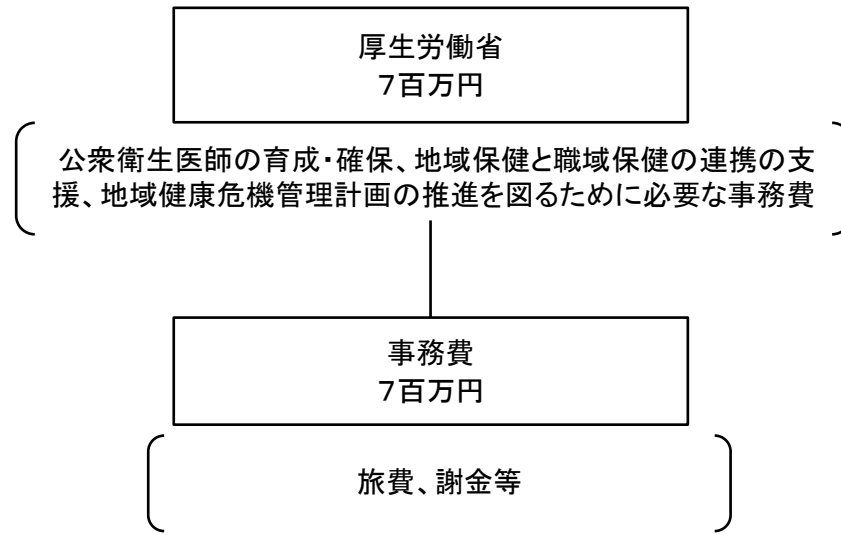


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地域保健活動検討経費			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 堀川 春男	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健活動の効果的な推進を図るため、公衆衛生に従事する医師の育成・確保、並びに生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築するため、地域・職域連携推進協議会の設置等を支援し、地域保健と職域保健の連携を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健活動の効果的な推進 地域保健活動の効果的な推進を図るため、保健所及び地方衛生研究所への運営指導を行うとともに、公衆衛生医師の育成及び確保を推進する。 地域保健と職域保健の連携の支援 生活習慣病予防のため、個々人の主体的な健康づくりへの取組や生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築することとしていることから、都道府県等における地域・職域連携推進協議会の設置・運営を支援し、地域保健と職域保健の連携の全国的な展開を推進する。 							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	9	7	7		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		10	9	7	7	0	
	執行額		8	7	7			
執行率(%)		80%	78%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35年度
	平成35年度に地域・職域連携推進協議会の設置数を490箇所まで引き上げる	地域・職域連携推進協議会の設置数(間接的指標)	成果実績	箇所	373	368	364	
			目標値	箇所	362	373	368	対前年度以上
			達成度	%	103%	98.7%	98.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地域・職域連携推進事業関係者会議出席者数	活動実績	人	152	147	153		
		当初見込み	人	233	234	235	236	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:当該年度執行額(千円)÷Y:地域・職域連携推進協議会の設置数		単位当たりコスト	千円	20.9	18.5	20.2	20.6
			計算式	X/Y	7,778/373	6,817/368	7,356/364	7,485/364
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	庁費	6						
	その他	0						
	計	7	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公衆衛生医師の育成・確保による地域保健体制の構築、地域保健と職域保健の連携の支援による生涯を通じた健康づくり体制の構築に係る経費であり、国民の健康の保持増進に繋がることから、国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体では実施できない全国的な事業の実施や、関係者会議による好事例の普及等を実施しており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公衆衛生医師の育成・確保による地域保健体制の構築、地域保健と職域保健の連携の支援による生涯を通じた健康づくり体制の構築に係る経費であり、国民の健康の保持増進に繋がることから、優先度が高い経費である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等にかかる経費であり、実状に応じて適切に執行する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地域・職域連携推進協議会の設置数は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地域・職域連携推進事業関係者会議出席者数は高水準で推移しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本経費は、自治体では実施できない全国的な事業を直接実施するものである一方、地域・職域連携推進事業費は、地域の実情に応じた広域的な地域・職域連携を図るための地方向け補助金であることから、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・健康局	-	地域・職域連携推進事業費		
点検・改善結果	点検結果	本経費は、地域保健対策の効果的な推進を図るため、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図るものであり、広く国民の健康の保持増進に寄与するものである。特に、地域保健と職域保健の連携については、近年、益々その取り組みが活発になってきており、健康教育や健康相談、健康情報等を共有化し、より効果的、効率的な保健事業を展開することで、国民の健康増進に寄与している。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	296	平成23年度	270	平成24年度	234
平成25年度	273	平成26年度	286		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域保健活動検討事業に携わる非常勤職員賃金	4	-	-
2	株式会社メディカル・プリンシプル社	医学生・研修医対象就職フェア参加費用	0.9	随意契約	-
3	株式会社メディカル・プリンシプル社	公衆衛生医師募集に係るホームページ作成業務	0.7	随意契約	-
4	個人B	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の謝金旅費	0.2	-	-
5	個人C	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の謝金旅費	0.2	-	-
6	個人D	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.2	-	-
7	個人E	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.2	-	-
8	個人F	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の旅費	0.1	-	-
9	個人G	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の謝金	0.1	-	-
10	個人H	地域保健と職域保健の連携の支援等の為の謝金	0.1	-	-